



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL http://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 定一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括管理部長 (氏名) 川坂 陽一 (TEL) 079(263)9500
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,421	37.8	775	294.8	791	306.1	542	191.4
27年3月期第1四半期	3,207	23.2	196	29.7	194	22.9	186	16.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 568百万円(245.3%) 27年3月期第1四半期 164百万円(0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	30.41	30.19
27年3月期第1四半期	11.04	10.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,440	8,395	35.8
27年3月期	21,528	8,041	37.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,383百万円 27年3月期 8,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,470	33.3	500	297.1	490	448.4	310	62.0	17.38
通期	27,450	85.3	1,080	26.8	1,070	37.2	670	△11.6	37.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	22,806,900株	27年3月期	22,806,900株
28年3月期1Q	4,973,710株	27年3月期	4,973,710株
28年3月期1Q	17,833,190株	27年3月期1Q	16,863,190株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配付した資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策等により消費が持ち直し、企業収益や雇用環境が改善、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、中国を筆頭に、ASEAN諸国においても成長率の鈍化が見られ、また、欧州債務問題などもあり、米国経済は堅調に推移しましたが、先行きについては不透明な状態となっております。

当社グループの主要マーケットについては、海外では中国が主流ですが、大型テレビ用液晶パネル及びスマートフォン、タブレット端末等の設備投資需要が依然として旺盛でした。国内では、雇用の改善による好調な受注環境の下、人材派遣、設計請負需要が拡大しました。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、製造装置事業において配向膜製造装置の売上が順調に伸び、また、人材サービス分野では、雇用環境の改善に一昨年実施したM&A効果も寄与し、順調に売上を伸ばしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ12億13百万円(37.8%)増収の44億21百万円となり、営業利益は5億79百万円(294.8%)増の7億75百万円、経常利益は5億96百万円(306.1%)増の7億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億56百万円(191.4%)増の5億42百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光光源用ランプの売上が順調に伸びておりますが、プロジェクター用ランプの販売が伸びず、全体的に低調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比11.4%減の8億8百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、中国でのTV、スマートフォン、タブレット端末用ディスプレイ及びタッチパネル製造装置の投資が旺盛で、大型FPDパネル用の配向膜製造装置をはじめ、販売は順調に推移しました。特に、前期末からの大型FPDパネル用の配向膜製造装置の納入が今期にも継続し、さらに第2四半期の計上案件が前倒しとなり、増収増益となりました。

前期受注した大型案件については、順調に進捗し、今期下期の売上を予定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比101.4%増の24億54百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末現在の受注残高は、167億63百万円となっております。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、検査装置用光源装置、露光装置用光源ハウジングの販売は、計画通り順調に推移しておりますが、前期の売上までは達成できませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比11.8%減の2億91百万円となりました。

④ 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、技術請負は、安定した推移を見せております。地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図っております。製造派遣では、M&A効果に加え、需要拡大を背景に売上を伸ばしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は前年同期比14.4%増の8億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億7百万円増加し、206億9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が26億55百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億86百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、28億30百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が58百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加（8.9%増）し、234億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加し、142億46百万円となりました。その主な要因は、資金の返済により短期借入金が23億50百万円減少した一方、前受金が39億96百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、7億98百万円となりました。その主な要因は、資金の返済により長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億57百万円増加（11.6%増）し、150億45百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、83億95百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当2億13百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億42百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下し、35.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、中国市場の不透明感があり、現在慎重に見極めており、修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる
ため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替え
を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,331	4,491,678
受取手形及び売掛金	4,213,188	3,426,450
商品及び製品	337,474	358,178
仕掛品	11,332,851	11,301,208
原材料及び貯蔵品	474,286	530,770
前渡金	248,428	218,770
その他	373,038	288,529
貸倒引当金	△13,104	△5,844
流動資産合計	18,802,495	20,609,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	816,984	802,190
土地	864,166	864,166
その他（純額）	411,920	485,654
有形固定資産合計	2,093,071	2,152,011
無形固定資産		
のれん	74,705	69,369
その他	74,501	68,246
無形固定資産合計	149,207	137,616
投資その他の資産		
その他	519,544	576,831
貸倒引当金	△35,600	△35,605
投資その他の資産合計	483,944	541,226
固定資産合計	2,726,223	2,830,853
資産合計	21,528,718	23,440,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,732	1,092,102
短期借入金	2,750,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	137,133	236,172
前受金	7,221,986	11,218,835
賞与引当金	248,688	211,358
製品保証引当金	18,314	22,373
その他	761,475	845,720
流動負債合計	12,629,326	14,246,560
固定負債		
長期借入金	654,174	599,175
その他	203,674	199,274
固定負債合計	857,848	798,449
負債合計	13,487,174	15,045,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,459,692	4,787,994
自己株式	△1,245,467	△1,245,467
株主資本合計	7,911,269	8,239,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,820	143,560
その他の包括利益累計額合計	117,820	143,560
新株予約権	12,455	12,455
純資産合計	8,041,544	8,395,586
負債純資産合計	21,528,718	23,440,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,207,659	4,421,188
売上原価	2,281,259	2,853,940
売上総利益	926,400	1,567,247
販売費及び一般管理費	729,888	791,443
営業利益	196,511	775,803
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	4,782	5,984
業務受託手数料	600	10,600
負ののれん償却額	10,038	—
雑収入	8,399	4,394
営業外収益合計	23,832	20,995
営業外費用		
支払利息	14,500	4,791
為替差損	10,857	90
雑損失	52	195
営業外費用合計	25,410	5,077
経常利益	194,934	791,721
特別損失		
事務所移転費用	—	6,883
固定資産除却損	—	415
特別損失合計	—	7,298
税金等調整前四半期純利益	194,934	784,422
法人税、住民税及び事業税	48,205	270,184
法人税等調整額	△39,401	△28,062
法人税等合計	8,803	242,122
四半期純利益	186,130	542,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,130	542,300

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	186,130	542,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,631	25,740
その他の包括利益合計	△21,631	25,740
四半期包括利益	164,498	568,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,498	568,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	911,981	1,218,915	324,062	752,699	3,207,659	—	3,207,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	—	6,933	8,294	15,683	△15,683	—
計	912,437	1,218,915	330,995	760,994	3,223,343	△15,683	3,207,659
セグメント利益	28,607	186,357	33,615	41,094	289,675	△93,163	196,511

(注) 1 セグメント利益の調整額△93,163千円には、セグメント間取引消去6,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	808,266	2,454,826	290,670	867,425	4,421,188	—	4,421,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	517	—	1,184	2,873	4,575	△4,575	—
計	808,783	2,454,826	291,854	870,298	4,425,764	△4,575	4,421,188
セグメント利益	16,100	790,740	18,354	32,938	858,133	△82,329	775,803

(注) 1 セグメント利益の調整額△82,329千円には、セグメント間取引消去16,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「ランプ事業」に含まれていた事業の一部を「検査装置事業」に移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。